



2023年3月期 決算短信(日本基準)(連結)

2023年5月9日

上場会社名 イリソ電子工業株式会社
コード番号 6908 URL <https://www.irisole.com/jp/>
代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 鈴木 仁
問合せ先責任者 (役職名) 取締役専務執行役員管理本部長 (氏名) 豊嶋 光由
定時株主総会開催予定日 2023年6月27日 配当支払開始予定日 2023年6月28日
有価証券報告書提出予定日 2023年6月28日
決算補足説明資料作成の有無 : 有
決算説明会開催の有無 : 有

上場取引所 東

TEL 045-478-3111

(百万円未満切捨て)

1. 2023年3月期の連結業績(2022年4月1日～2023年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年3月期	52,903	20.6	6,940	53.5	7,661	58.3	5,541	41.6
2022年3月期	43,863	20.1	4,520	55.9	4,838	62.9	3,913	82.7

(注) 包括利益 2023年3月期 7,656百万円 (9.7%) 2022年3月期 8,475百万円 (92.9%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2023年3月期	235.58		8.6	9.8	13.1
2022年3月期	166.22		6.8	7.1	10.3

(参考) 持分法投資損益 2023年3月期 百万円 2022年3月期 百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2023年3月期	82,491	68,019	81.7	2,865.97
2022年3月期	73,153	61,776	83.8	2,607.59

(参考) 自己資本 2023年3月期 67,418百万円 2022年3月期 61,337百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2023年3月期	11,613	8,179	516	18,640
2022年3月期	6,691	6,248	1,611	14,066

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2022年3月期		0.00		60.00	60.00	1,420	36.1	2.4
2023年3月期		0.00		80.00	80.00	1,893	34.0	2.9
2024年3月期(予想)				90.00	90.00		36.9	

3. 2024年3月期の連結業績予想(2023年4月1日～2024年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	55,000	4.0	7,700	10.9	7,550	1.4	5,700	2.9	244.00

注記事項

- (1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 社 (社名) 、 除外 社 (社名)
- (2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
以外の会計方針の変更 : 無
会計上の見積りの変更 : 無
修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	2023年3月期	24,583,698 株	2022年3月期	24,583,698 株
期末自己株式数	2023年3月期	1,059,896 株	2022年3月期	1,060,993 株
期中平均株式数	2023年3月期	23,523,360 株	2022年3月期	23,542,031 株

(注) 期末自己株式数には、「役員報酬BIP信託」が保有する当社自己株式(2023年3月期 149,576株 2022年3月期 150,752株)が含まれております。
また、「役員報酬BIP信託」が保有する当社株式を、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております。

決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手可能な情報に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる場合があります。

(決算補足説明資料の入手方法)

決算補足説明資料につきましては、当社ホームページに掲載する予定です。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	2
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	2
(4) 今後の見通し	3
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	3
3. 連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 連結貸借対照表	4
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	6
(3) 連結株主資本等変動計算書	8
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	10
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	11
(継続企業の前提に関する注記)	11
(表示方法の変更)	11
(追加情報)	11
(連結損益計算書関係)	12
(連結株主資本等変動計算書関係)	12
(セグメント情報等)	13
(1株当たり情報)	16
(重要な後発事象)	16

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結累計期間における世界経済は、地域により新型コロナウイルスによる制限からの経済活動正常化の動きが進んだ一方、ロシア・ウクライナ情勢の長期化や世界的なインフレや金融引き締めなど、不透明な状況が継続しました。

当社グループの主要事業領域である自動車の生産・販売は、半導体等の部品不足が穏やかに解消することにより回復傾向にはありますが、中国のコロナ政策転換による生産活動の停滞などの要因も加わり、未だ正常化には至りませんでした。

このような不透明な事業環境ではありますが、当社グループは、電動化関連におけるパワートレイン分野の販売拡大と為替が円安で推移したことにより、連結累計期間での最高売上高を更新しました。主力である車載市場の売上高は、第1四半期における中国でのロックダウンによる影響や、半導体等の供給制約の影響を受けたものの、前期比22.0%増となりました。特にパワートレイン分野では、xEV (EV、FCHV、PHV、HEV) の台数増加や当社独自のパワートレイン機器向け耐振ソリューションサービスによる受注拡大により、売上高は前期比で84.2%増加し、増収の牽引役となりました。コンシューマー市場では、ゲーム機向けが増加し増収となりました。インダストリアル市場は、当第3四半期から中国向けでの設備需要の調整があったものの、上期にFA関連機器向けが増加したことにより、増収となりました。以上の結果、売上高は、前期比20.6%増の529億3百万円となりました。

利益面では、第1四半期での中国でのロックダウンに伴う上海生産子会社の稼働停止の影響、原材料価格の高騰等の要因がある一方で、第2四半期からの売上高の回復、収益構造改善の取り組み、原価低減の推進により、営業利益は前期比53.5%増の69億4千万円、経常利益は前期比58.3%増の76億6千1百万円、親会社株主に帰属する純利益は前期比41.6%増で過去最高の55億4千1百万円となりました。

なお、第1四半期のロックダウンに伴う上海生産子会社の稼働停止の影響を、特別損失として3億6千4百万円計上しました。

(2) 当期の財政状態の概況

当連結会計年度末の総資産は、前連結会計年度末(2022年3月末)に比べ、93億3千8百万円増加し、824億9千1百万円となりました。流動資産は、現金及び預金45億7千4百万円の増加、受取手形、売掛金及び契約資産10億6千7百万円の増加、商品及び製品4億1千1百万円の増加等により57億5千8百万円増加し461億9千4百万円となりました。固定資産は、建設仮勘定22億7千8百万円の増加、ソフトウェア仮勘定12億8千万円の増加等により35億8千万円増加し362億9千7百万円となりました。

負債は、前連結会計年度末に比べ30億9千5百万円増加し、144億7千2百万円となりました。流動負債は、未払金7億9千5百万円の増加、短期借入金3億2千1百万円の増加、1年内返済予定の長期借入金2億8千5百万円の増加等により14億2百万円増加し112億9千2百万円となりました。固定負債は、長期借入金14億7千6百万円の増加等により16億9千3百万円増加し31億7千9百万円となりました。

純資産は、親会社株主に帰属する当期純利益による増加55億4千1百万円、配当による減少14億2千万円、為替換算調整勘定の増加19億6千6百万円等により前連結会計年度に比べ、62億4千2百万円増加し、680億1千9百万円となりました。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物(以下、「資金」という。)は、営業活動により116億1千3百万円増加し、投資活動により81億7千9百万円減少し、財務活動により5億1千6百万円増加した結果、前連結会計年度末に比べ45億7千4百万円増加し、186億4千万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における営業活動では、税金等調整前当期純利益70億3千4百万円、減価償却費61億6千8百万円に伴う資金の増加から、法人税等の支払額11億5千3百万円に伴う資金の減少を差し引き、資金の増加額は116億1千3百万円となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における投資活動では、有形固定資産及び無形固定資産の取得84億2千7百万円の支出等により、資金の減少額は81億7千9百万円となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における財務活動では、長期借入による収入20億円、配当金の支払額14億2千万円等により、資金の増加額は5億1千6百万円となりました。

(4) 今後の見通し

①市場環境

a. 車載関連市場

当社の主力である車載関連市場においては、半導体などの供給制約の緩和により生産活動は正常化へと向かうものの、グローバルでの生産台数は各国の景気減速を受けて前期比微増に留まると見込んでいます。一方でxEVは世界的な脱炭素の動きによる推進効果や各自動車メーカーの取り組みにより成長を見込んでいます。

b. コンシューマー関連市場、インダストリアル関連市場

単籠り需要の終了による反動や中国での設備投資需要の一服感から上期を中心に調整局面が続くと見込んでいます。

②2024年3月期の見通し

このような不透明な環境下ではありますが、xEV市場の成長を捉え売上拡大に努めて参ります。利益面では、自動車生産台数減、原材料費等の高騰影響等により、中期経営計画を下回る状況とありますが、以下の5つの施策を継続して注力して参ります。

- ・収益構造改善プロジェクトの刈り取り
- ・戦略製品のラインナップ強化
- ・営業力の強化
- ・生産能力拡大、BCPの強化
- ・新ERPシステムの円滑な立ち上げ

以上により、2024年3月期の見通しにつきましては、連結売上高550億円（対前期比4.0%増）、連結営業利益77億円（対前期比10.9%増）、連結経常利益75億5千万円（対前期比1.4%減）、親会社株主に帰属する当期純利益57億円（対前期比2.9%増）を見込んでおります。為替レートは、130円/ドル、140円/ユーロ、19.5円/人民元を前提としております。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、会計基準につきましては日本基準を採用しておりますが、国内他社のIFRS(国際財務報告基準)の採用動向を踏まえつつ、IFRS適用の検討を進めていく方針であります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当連結会計年度 (2023年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	14,066	18,640
受取手形、売掛金及び契約資産	12,889	13,956
商品及び製品	7,951	8,362
仕掛品	48	92
原材料及び貯蔵品	3,592	3,612
その他	1,922	1,567
貸倒引当金	△34	△37
流動資産合計	40,436	46,194
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	4,955	5,353
機械装置及び運搬具（純額）	15,260	15,206
工具、器具及び備品（純額）	4,094	4,010
土地	1,765	1,957
建設仮勘定	3,304	5,583
有形固定資産合計	29,380	32,111
無形固定資産		
ソフトウェア	323	283
ソフトウェア仮勘定	707	1,987
のれん	—	121
その他	0	1
無形固定資産合計	1,030	2,393
投資その他の資産		
投資有価証券	617	130
繰延税金資産	1,070	974
その他	672	742
貸倒引当金	△55	△55
投資その他の資産合計	2,305	1,792
固定資産合計	32,716	36,297
資産合計	73,153	82,491

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当連結会計年度 (2023年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	4,504	4,364
短期借入金	410	731
1年内返済予定の長期借入金	—	285
未払法人税等	754	903
賞与引当金	568	602
その他	3,652	4,405
流動負債合計	9,889	11,292
固定負債		
長期借入金	—	1,476
退職給付に係る負債	485	500
役員株式給付引当金	57	126
その他	944	1,076
固定負債合計	1,486	3,179
負債合計	11,376	14,472
純資産の部		
株主資本		
資本金	5,640	5,640
資本剰余金	8,744	8,744
利益剰余金	41,461	45,582
自己株式	△1,185	△1,179
株主資本合計	54,660	58,787
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	26	36
為替換算調整勘定	6,607	8,574
退職給付に係る調整累計額	43	20
その他の包括利益累計額合計	6,677	8,630
非支配株主持分	439	600
純資産合計	61,776	68,019
負債純資産合計	73,153	82,491

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
売上高	43,863	52,903
売上原価	29,520	35,578
売上総利益	14,343	17,325
販売費及び一般管理費	9,822	10,384
営業利益	4,520	6,940
営業外収益		
受取利息	47	112
受取配当金	3	4
為替差益	282	604
補助金収入	12	13
その他	32	115
営業外収益合計	378	849
営業外費用		
支払利息	36	63
支払補償費	3	—
デリバティブ評価損	—	41
その他	21	24
営業外費用合計	60	129
経常利益	4,838	7,661
特別利益		
固定資産売却益	—	121
特別利益合計	—	121
特別損失		
固定資産除却損	113	173
減損損失	155	209
新型コロナウイルス感染症による損失	—	364
特別損失合計	268	748
税金等調整前当期純利益	4,570	7,034
法人税、住民税及び事業税	942	1,281
法人税等調整額	△324	80
法人税等合計	618	1,361
当期純利益	3,952	5,672
非支配株主に帰属する当期純利益	38	131
親会社株主に帰属する当期純利益	3,913	5,541

連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
当期純利益	3,952	5,672
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△6	9
為替換算調整勘定	4,560	1,997
退職給付に係る調整額	△30	△23
その他の包括利益合計	4,523	1,983
包括利益	8,475	7,656
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	8,418	7,495
非支配株主に係る包括利益	56	161

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	5,640	8,744	38,787	△994	52,176
会計方針の変更による累積的影響額			△55		△55
会計方針の変更を反映した当期首残高	5,640	8,744	38,731	△994	52,121
当期変動額					
剰余金の配当			△1,183		△1,183
親会社株主に帰属する当期純利益			3,913		3,913
自己株式の取得				△316	△316
自己株式の処分				126	126
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	2,729	△190	2,539
当期末残高	5,640	8,744	41,461	△1,185	54,660

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利益 累計額合計		
当期首残高	33	2,064	74	2,171	382	54,731
会計方針の変更による累積的影響額						△55
会計方針の変更を反映した当期首残高	33	2,064	74	2,171	382	54,675
当期変動額						
剰余金の配当						△1,183
親会社株主に帰属する当期純利益						3,913
自己株式の取得						△316
自己株式の処分						126
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△6	4,543	△30	4,505	56	4,562
当期変動額合計	△6	4,543	△30	4,505	56	7,101
当期末残高	26	6,607	43	6,677	439	61,776

当連結会計年度(自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	5,640	8,744	41,461	△1,185	54,660
当期変動額					
剰余金の配当			△1,420		△1,420
親会社株主に帰属する当期純利益			5,541		5,541
自己株式の取得				△0	△0
自己株式の処分				6	6
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	4,121	6	4,127
当期末残高	5,640	8,744	45,582	△1,179	58,787

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利益 累計額合計		
当期首残高	26	6,607	43	6,677	439	61,776
当期変動額						
剰余金の配当						△1,420
親会社株主に帰属する当期純利益						5,541
自己株式の取得						△0
自己株式の処分						6
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	9	1,966	△23	1,953	161	2,115
当期変動額合計	9	1,966	△23	1,953	161	6,242
当期末残高	36	8,574	20	8,630	600	68,019

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	4,570	7,034
減価償却費	5,356	6,168
のれん償却額	—	30
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△18	0
賞与引当金の増減額 (△は減少)	97	25
役員株式給付引当金の増減額 (△は減少)	△68	69
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	2	△13
受取利息及び受取配当金	△50	△116
支払利息	36	63
為替差損益 (△は益)	△131	△163
固定資産除却損	112	173
減損損失	155	209
売上債権の増減額 (△は増加)	△221	△349
棚卸資産の増減額 (△は増加)	△2,674	101
仕入債務の増減額 (△は減少)	△287	△742
未収消費税等の増減額 (△は増加)	235	692
その他	265	△472
小計	7,378	12,710
利息及び配当金の受取額	55	120
利息の支払額	△36	△64
法人税等の支払額	△706	△1,153
営業活動によるキャッシュ・フロー	6,691	11,613
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△5,438	△7,105
無形固定資産の取得による支出	△734	△1,322
投資有価証券の取得による支出	△1	△1
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	—	△152
投資有価証券の売却による収入	—	500
その他	△74	△98
投資活動によるキャッシュ・フロー	△6,248	△8,179
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の増減額 (△は減少)	—	313
長期借入れによる収入	—	2,000
長期借入金の返済による支出	△9	△290
自己株式の取得による支出	△316	△0
配当金の支払額	△1,183	△1,420
リース債務の返済による支出	△101	△85
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,611	516
現金及び現金同等物に係る換算差額	974	624
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△193	4,574
現金及び現金同等物の期首残高	14,260	14,066
現金及び現金同等物の期末残高	14,066	18,640

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(表示方法の変更)

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度において、「無形固定資産」の「その他」に含めていた「ソフトウェア仮勘定」は、金額的な重要性が増したため、第1四半期連結累計期間より独立掲記することとしております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結貸借対照表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「無形固定資産」の「その他」に表示していた7億7百万円は、「ソフトウェア仮勘定」7億7百万円、「その他」0百万円として組替えております。

(追加情報)

(役員報酬BIP信託に係る取引について)

当社は、2019年3月期より当社の取締役（監査等委員である取締役、社外取締役及び国内非居住者を除く）及び執行役員（国内非居住者を除く）を対象に、業績連動型の株式報酬制度として「役員報酬BIP信託」（以下「本制度」）を導入いたしました。信託に関する会計処理については、「従業員等に信託を通じて自社の株式を交付する取引に関する実務上の取扱い」（実務対応報告第30号 2015年3月26日）に準じております。

本制度は、当社が拠出する金銭を原資として当社が設定した信託（役員報酬BIP信託）が当社株式を取得し、当該信託を通じて取締役等に、各事業年度における業績目標の達成度及び役位に応じて付与されるポイントに相当する当社株式及び当社株式の換価処分金相当額の金銭を交付及び給付する制度であります。

なお、信託に残存する当社株式を、信託における帳簿価額（付随費用を除く）により、純資産の部に自己株式として計上しております。当該自己株式の帳簿価額及び株式数は、前連結会計年度858百万円、150,752株、当連結会計年度851百万円、149,576株であります。

また、上記役員報酬の当連結会計年度末の負担見込額については、役員株式給付引当金として計上しております。

(連結損益計算書関係)

当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しております。

前連結会計年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

場所	用途	種類
神奈川県横浜市	遊休資産	建設仮勘定
神奈川県川崎市	遊休資産	建設仮勘定
中華人民共和国	遊休資産	機械装置 工具、器具及び備品
ベトナム社会主義共和国	遊休資産	建設仮勘定

当社グループは、原則として、遊休資産については、個別資産ごとにグルーピングを行っております。

上記機械装置、工具、器具及び備品並びに建設仮勘定については、今後事業の用に供する予定がなくなったため、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、減損損失として特別損失に155百万円を計上しております。

また、回収可能価額は正味売却価額により測定をしており、当該資産は売却見込みが無いため、正味売却価額は零としております。

当連結会計年度(自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

場所	用途	種類
神奈川県横浜市	遊休資産	工具、器具及び備品
中華人民共和国	遊休資産	工具、器具及び備品
フィリピン共和国	遊休資産	機械装置 工具、器具及び備品

当社グループは、原則として、遊休資産については、個別資産ごとにグルーピングを行っております。

上記機械装置及び工具、器具及び備品については、今後事業の用に供する予定がなくなったため、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、減損損失として特別損失に209百万円を計上しております。

また、回収可能価額は正味売却価額により測定をしており、当該資産は売却見込みが無いため、正味売却価額は零としております。

(連結株主資本等変動計算書関係)

I 前連結会計年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2021年6月22日 定時株主総会	普通株式	1,183	50	2021年3月31日	2021年6月23日	利益剰余金

(注) 2021年6月22日定時株主総会決議による配当金の総額には、役員報酬BIP信託が保有する自社の株式に対する配当金5百万円が含まれております。

II 当連結会計年度(自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2022年6月21日 定時株主総会	普通株式	1,420	60	2022年3月31日	2022年6月22日	利益剰余金

(注) 2022年6月21日定時株主総会決議による配当金の総額には、役員報酬BIP信託が保有する自社の株式に対する配当金9百万円が含まれております。

(セグメント情報等)

(セグメント情報)

1 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、電子部品を生産・販売しており、国内においては当社が、海外においてはアジア(中国、シンガポール、タイ、フィリピン、ベトナム)・欧州(ドイツ)・北米(アメリカ、メキシコ)の各地域をそれぞれ独立した現地法人が担当しております。現地法人はそれぞれ独立した経営単位であり、取り扱う製品について各地域の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

したがって、当社は生産・販売体制を基礎とした地域別のセグメントから構成されており、「日本」、「アジア」、「欧州」、「北米」の4つを報告セグメントとしております。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント					調整額 (注) 1	連結 財務諸表 計上額 (注) 2
	日本	アジア	欧州	北米	計		
売上高							
(1) 外部顧客に対する 売上高	10,833	20,384	7,179	5,465	43,863	—	43,863
(2) セグメント間の 内部売上高又は振替高	22,084	21,228	20	1	43,335	△43,335	—
計	32,918	41,613	7,200	5,467	87,198	△43,335	43,863
セグメント利益又は損失(△)	3,519	2,852	235	△62	6,545	△2,024	4,520
セグメント資産	29,020	47,316	4,406	4,029	84,773	△11,619	73,153
その他の項目							
減価償却費	1,351	3,960	35	9	5,356	—	5,356
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	3,629	3,017	13	77	6,738	—	6,738

(注) 1 調整額は以下のとおりであります。

(1) セグメント利益の調整額△2,024百万円は、各報告セグメントに配分していない全社費用△1,738百万円及び棚卸資産の調整額等△285百万円であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費及び試験研究費であります。

(2) セグメント資産の調整額△11,619百万円は、各報告セグメントに配分していない全社資産1,341百万円及び債権と債務の相殺消去等△12,961百万円が含まれております。全社資産は、主に親会社の投資有価証券及び管理部門にかかる資産であります。

2 セグメント利益又は損失(△)は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度(自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント					調整額 (注)1	連結 財務諸表 計上額 (注)2
	日本	アジア	欧州	北米	計		
売上高							
(1) 外部顧客に対する 売上高	10,035	28,185	8,377	6,304	52,903	—	52,903
(2) セグメント間の 内部売上高又は振替高	24,999	22,762	2	2	47,767	△47,767	—
計	35,034	50,948	8,380	6,307	100,671	△47,767	52,903
セグメント利益	3,706	4,302	612	37	8,659	△1,718	6,940
セグメント資産	32,340	53,636	4,517	4,089	94,583	△12,091	82,491
その他の項目							
減価償却費	1,340	4,760	36	31	6,168	—	6,168
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	5,524	3,484	19	8	9,036	—	9,036

(注) 1 調整額は以下のとおりであります。

(1) セグメント利益の調整額△1,718百万円は、各報告セグメントに配分していない全社費用△1,945百万円及び棚卸資産の調整額等227百万円であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費及び試験研究費であります。

(2) セグメント資産の調整額△12,091百万円は、各報告セグメントに配分していない全社資産1,099百万円及び債権と債務の相殺消去等△13,191百万円が含まれております。全社資産は、主に親会社の投資有価証券及び管理部門にかかる資産であります。

2 セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

【関連情報】

前連結会計年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

該当事項はありません。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位:百万円)

日本	中国	アジア	欧州	北米	計
10,833	14,583	5,801	7,179	5,465	43,863

(注) 1 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

2 各区分に属する主な国又は地域

- (1) アジア……………中国を除く東南アジア地域
(2) 欧州……………ヨーロッパ地域
(3) 北米……………北米地域

(2) 有形固定資産

(単位:百万円)

日本	中国	フィリピン	ベトナム	その他	計
7,967	12,142	3,073	5,746	450	29,380

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占めるものがないため、記載しておりません。

当連結会計年度(自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

該当事項はありません。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：百万円)

日本	中国	アジア	欧州	北米	計
10,035	21,294	6,891	8,377	6,304	52,903

(注) 1 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

2 各区分に属する主な国又は地域

(1) アジア……………中国を除く東南アジア地域

(2) 欧州……………ヨーロッパ地域

(3) 北米……………北米地域

(2) 有形固定資産

(単位：百万円)

日本	中国	フィリピン	ベトナム	その他	計
9,962	13,045	3,047	5,563	493	32,111

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占めるものがないため、記載しておりません。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント					全社・消去	合計
	日本	アジア	欧州	北米	計		
減損損失	21	134	—	—	155	—	155

当連結会計年度(自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント					全社・消去	合計
	日本	アジア	欧州	北米	計		
減損損失	6	203	—	—	209	—	209

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント					全社・消去	合計
	日本	アジア	欧州	北米	計		
当期償却額	30	—	—	—	30	—	30
当期末残高	121	—	—	—	121	—	121

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

(1株当たり情報)

項目	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
1株当たり純資産額	2,607円59銭	2,865円97銭
1株当たり当期純利益	166円22銭	235円58銭

- (注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。
- 2 「役員報酬BIP信託」を導入し、当該信託が保有する当社株式を連結財務諸表において自己株式として計上しています。これに伴い、当該信託が保有する当社株式を、1株当たり当期純利益の算定上、「普通株式の期中平均株式数」の計算において控除する自己株式数に含めています。1株当たり当期純利益の算定上、控除した当該自己株式の期中平均株式数は、前連結会計年度において131,453株、当連結会計年度において150,072株であり、1株あたり純資産額の算定上、控除した当該自己株式の期末株式数は、前連結会計年度150,752株、当連結会計年度149,576株であります。
- 3 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益(百万円)	3,913	5,541
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純利益(百万円)	3,913	5,541
普通株式の期中平均株式数(株)	23,542,031	23,523,360

(重要な後発事象)

該当事項はありません。